火花
No.23
'68.3.27
関西地方委員会

同盟第7回大会の意義とわれわれの任務

〈はじめに〉

同盟第7回大会は、大会第二日目において、旧黎明派の諸君が、大会をボイコットするという破廉恥な行動に出たにもかかわらず、全日程を消化して終了した7回大会は議案は旧統一派の提案が圧倒的多数でもって採択された。われわれ関西地方委員会は、日常的に展開されている反戦闘争、労働運動、その他、大衆闘争とともに、7回大会にむけてのとりくみを最大限強化してきた。それは7回大会の場こそがすでに開始している70年安保闘争の路線を確定し、国際階級闘争の一環としての安保闘争を、議会主義、組合主義的政治のワクからとときはなち、国際プロレタリアートの革命闘争の観点から、日本における革命的政治闘争の形態を明らかにし、ただちに全国各地において組織活動にとりくんでゆく唯一の保障であったからである。

第7回大会は、こうした70年闘争に向けてのわれわれの基本的視点を確立したということによって、一定の成功を収めた。だが、旧黎明派の諸君が、大会第一日目には参加しながらも、第二日目の議事一切をボイコットしたことによって、この7回大会の革命的意義は、若干の後退を余儀なくされた。旧黎明派がボイコット戦術をとらざるをえなかった根拠は次のようなものである。旧黎明派は党政治面における多数派であるが、それが同盟全体の多数派を形成していないことである。

6回大会以降、この多数派は党組織の官僚的運営と党内論争の回避によって、その多数派としての地位を維持しようとした。そのような旧黎明派の努力は、黎明派を一個の教条主義的一セクトに堕落させた。そして、10・8以降の階級闘争の新たな展開と同盟の飛躍的強化が要請されている時点において、この階級闘争の場から、何ら学ぶことなく、又旧黎明派の指導力は、この三ヶ月間、何ら鍛されることはなかったのである。(1)旧黎明派はボイコット戦術をとったことによって現に、今日の階級闘争が切実に要請している党的課題を回避したのであり、そのことによって彼らの実態を一挙に明確にバクロしてしまったのである。すなわち日本階級闘争の転換をおし進めつつある今日の階級闘争に対し、彼らは党としての責任を一切負わなかったのである。こうした時点で、旧黎明派はもはや過去の長所を何らそなえておらず、その指導部は自己保身的官僚小集団に転化してしまっている。われわれは従って小官僚という名を与えたい。旧黎明派の指導者、政治局員に対し、ただちに大会ボイコット戦術に関する自己批判を要求する。それとともに、彼らと共に行動を同じくした旧黎明派の諸君の戦列への復帰をよびかける。それとともに、こうした党組織原則に対する日和見主義の発生を、われわれが、いまだ克服しきっていないことを明らかにし、労働者党としての確立に全力をあげることによって、自己の小ブル的党の体質を克服していかねばならない。関西地方委員会は、その先頭に立って闘わねばならない。

〈6回大会の意義と党内の二つの傾向の分化
(革命的党派の形成と小官僚集団への堕落)〉

6回大会以前の小官僚派の特徴は、経済危機革命という図式、それは日韓階級闘争として具体化されたが、その経済主義的小ブル的体質にあった。それは岩田弘を頂点とするサークル的理論家集団が組織の一切を指導する体制によって支えられていた。旧統一委員会との合同によって全日党としての共産主義者同盟の建設の事業の第一歩を進めた同盟第7大回統一再建大会はしたがって、その基本的な一致点としては、旧共産主義者同盟の継承と発展とその共通の認識として、全日党の建設と組織の前進が準備されたのであった。この共産主義者同盟第7大回大会は、旧共産主義者同盟の革命的な意義を第一に、反帝、反スタという一面でしか評価しえない革共同や、独自の党路線を打ちだしえない社青同解放派が、日本革命の展望を切り開く可能性を持ちえないなかで準備されたのであった。したがって6回大会以降の我々の任務は、いわゆる新左翼運動の今日の水準

を理論的にも、実践的にも大きくりようがし、社共にかわる革命政党として共産主義者同盟を階級闘争の鉄火のなかできたえぬくことにあった。だがつて6回大会に結集した二つの党派は単に自らの過去にしがみつくのではなく、まさしく自らの思想理論を大衆と結合させ運動として実現するなかで自らを鍛えねばならなかったのである。こが6回大会に結集した二つの党派の任務であった。にもかかわらず旧親明派は、自らの過去の理論的ワワ組みにしがみつき、教条主義的集団としてふるまい、この日本階級闘争の現実のなかからわれわれに課せられた革命党としての任務に無自覚であった。6回大会以降、彼らは6回大会報告を一面的に理解しその発展可能な芽をつみとり、それ自体を完結された無謬なものとしてあつかいはじめた。中央政治局多数派としての彼らは、階級的実践によって自らの正当性を立証するのではなく自らの理論を完全なものであると主張しなおかつ党内論争党内対立を否定するという官僚的政治によって、政治局多数派の地位を維持しようとしたのであった。こうした官僚的政治は階級闘争の低潮期には一定の成功をもたらすかにみえた。だが10、8以降の大衆闘争の昂揚は、われわれ共産主義者同盟をフルイにかけた。すなわち10、8以降の階級闘争の昂揚は、党内闘争を純理論的な対立の次元から、実践への指針の次元にまで拡張しそうすることによって、党内の二つの傾向をテストしたのであった。この試練はなによりも関西地方委員会の者にかかっていた。なぜなれば、東京の旧統一派の闘いが質的には高度に展開されていながらも、量的には小宮僚派によって多数をしめられていたことであり、中央にその不安的伝統と組織的力量によって、関西地方委員会自体が、全国的視点からこの大衆的昂揚期に活動にとりくむことを要請されていたからである。関西地方委員会のこの決意と困難な諸条件のなかでの先進的同志たちによる東京での活動さらに関西の地における同盟員の不眠不休の活動と大衆的基盤の拡大は、こうした階級的試練に対する我々の解答であった。

ではこの3ヶ月間の活動を具体的にふりかえってみよう。10、8闘争によって切開された大衆的昂揚はわれわれに行動の党としての資質を要求した。それは単に階級情勢を判断し、おしゃべりをする小宮僚党ではなく、大衆闘争の先頭に立ち階級情勢を切り開く能力のある党が要請されていたわれわれは党内の二つの傾向が、こうした階級闘争の要請にいかに答えようとしたかをみぬかねばならない。そしてこのような実践的観点から二つの傾向として表現されている理論的対立点を検討してゆかねばならないのである。10、8闘争以降の階級闘争の新たな展開について、不十分ではあるけれども(1)国際階級闘争の有機的一環としての羽田闘争における国際主義の視点の重要性(2)国際階級闘争の新たな段階に規定された実力闘争の革命的意義と川口西度の羽田闘争、(3)党組織の合法、非合法と暴力革命(4)実力闘争と大衆闘争との結合……等々の視点を明らかにし川口西度の闘いをいかなる党派よりも先んじて呼びかけ、その実現のための作業にとりくんだのは、われわれであった。この時点において党に要請された問題は、この政治闘争の新たな形態である実力闘争の意義をとらえ、実力闘争を拡大強化することにあったといえる。だが小宮僚派の諸君はこうした階級闘争の組織過程において要請されてくる問題に対して、まきまきとした政治理論と組織方針を提起し階級闘争を一方強固に武装するという階級政党の基本任務を理解していなかった。彼らは、こうした現実の闘争を、ドルポンド体制の動揺という経済現象に帰着させ、ベトナム戦争による世界経済の危機↓世界帝国主義の反革命同盟の強化↓国内反撃の強化というシェーマのもとに直接行動的闘争形態が不可避であると指導したにとどまった。まさしく岩田弘にみられる評論家的没主体的体質が小宮僚のなかに実現され6回大会報告の差小的固定化がおし進められたのであった。佐藤保闘争三里塚闘争を闘いぬいた今日の時点から急若するならば羽田の時点で要請されていたことは、実力闘闘争が70年闘争を目指す革命の展望のなかでどのような任務をもっているかを明らかにすることで

あり、そのような実力斗争に敵対する諸党派の影響下にある大衆と、実力斗争にまきこんでゆくかということに答えることであったといえる。

〈羽田、佐世保斗争と全党のボルシェヴィキ化到達点〉

わが党内の二つの傾向、旧黎明派と旧統一委員会の党内斗争は、羽田斗争以降の階級斗争のなかで、明確に質的発展をみた。それは、全党のボルシェヴィキ化の斗いとこれに反撥する小官僚集団の自己保身的セクト的党派斗争に転化した。そして、7回大会を迎えるなかで、われわれは全党のボルシェヴィキ化への基礎作業を基本的に完了した。エンプラ斗争のなかでわれわれは、(1)現地斗争と全国斗争を同時的に、実力斗争として形成していくこと(2)地区党を軸にした地区反戦の斗いが、今日の実力斗争の質を飛躍させるカギを握っていること、(3)学生を中心とした実力斗争をしだいに、労働者本隊の実力斗争へと発展させる組織的環としての地区党の形成！等々の組織論的課題を明らかにしてきた。こうした組織論的課題の実現とともに理論的にも、12月関西大会以来の国際階級斗争の新たな段階に対応した古典党の視点を明らかにし、さらに国家独占資本主義のさまざまな経済現象にまどわされることなく、レーニン帝国主義論の原則点を、単に経済理論としてではなく、政治理論として具体化してきた。

そして、われわれが同盟が、とくに関西において地区党を軸に、直接党と大衆とを政治斗争を媒介にして結合する作業が進められていることである。われわれは、党の宣伝センター、独自活動と大衆の間をつなぐ媒介項をつくりあげようとしているのである。われわれは理論的にも実践的にも旧共産主義者同盟をのりこえる地点に達している。7回大会は、こうしたわれわれの到達点と、今後の活動の方向を確認すべきであったし、それが不十分にしかなされていない段階においてはたたかう大衆斗争を通じ、この到達点を大衆的に明らかにすることが必要である。

〈関西地方委の同盟における地位〉

先に確認したごとく、わが同盟における関西の地位は、そもそも安保ブントの直接の運動の継続であるという点で、大衆的影響力を労働者党としての確立における先駆的役割を荷っている。だが、大衆斗争が全国斗争として展開される以上、全国指導部の問題が従来もたえず問われてきたし、今後はますますその問題が重要性をもってくるであろう。とくに大衆斗争の昂揚と組織の立ちおくれが関西以上に進行している東京の体制を強化することとどこで東京における同盟の大衆的登場と労働者党としての発展が、関西における活動領域に直接かかわる問題であることを明らかにしておく必要がある。一方われわれが、ちょうど大学法斗争時において関西の学生大衆斗争をバックに東京における大衆斗争を準備したように、いま、関西の反戦の斗いが東京における反戦の大衆的確立への刺激剤としての役割をはたしていることも事実である。われわれは全同盟の先駆的任務としての関西における活動を強めるとともに、東京における同盟体制をいかに確立するのかということをも念頭におかねばならない。

〈関西におけるわれわれの任務〉

われわれは関西の地において、10.8以降地区反戦書記局を定着させ、活動の新たな地平を切り開いてきた。われわれはいま、さらにもう一歩歩を進めるところまで到達してきている。われわれは地区反戦活動のなかで形成された反戦ブロックを地区党の前衛形態としてとらえ、地区党としての確立を要求してきた。その課程で、われわれは、従来の地区党のイメージである、下部の細胞活動の諸負担関と上部の官僚組織の未編成としての地区党という概念をふっしょくし、地区における大衆斗争の荷い手としてのダイナミックな地区党建設を進めてきた。今日それが直面している問題は、先駆的な地区党においてはすでに具体的にとりくまれ、かつ成果をあげているが、地区党による労働運動への介入である。われわれは関西大会における地区党に関する決議のなかで、政治斗争と経済斗争を今日的に結合するものは、組織労党であると規定し、その党の組織形態としての地区党のイメージを確定した。この論理的位置づけはすでに実践されている。今日労働者党はきわめて非和解的な対立をその背景としている。二つは長期かつ、大企業労働組合、企業別組合の労働貴族化

こめられ、企業別組合が右傾化するなかで、労働者階級としての任務に十分応えられなくなってきている。この問題を企業別か産別かという労働組合の組織論として展開するのはあやまりである。問題は企業別という組織形態のなかでわれわれがどのような質の政治活動を展開するかにある。われわれは地区反戦に結集し反戦活動家を、労働運動における核動部隊として鍛えていくことが必要である。このことは、従来われわれの間では常識であった。いわゆる苦しい職場を放棄して地域で運動することの非ということをもって判断してはならない。第一に、民間大企業における職場斗争は、地域活動家と結合することなしにはきわめて困難であることである。（ビラまき一つとってもそうである）第二に、公労協の要求部隊は民間の遅れた層を結合し（今日では政治斗争で結合している）自らの斗いの経験と労働者階級の下からの階級的連帯と大かめる努力なしには孤立させられるからである。第三に中小企業においては、地区活動家を軸にした合同労組が常識であり、それなしにはまえないことである。

かくて「苦しい職場云々」はいわゆる市民的統一戦線花やかなりし頃の判断にすぎず今日ニラーに考えはあらためられねばならない。だが われわれは、日共社会党の路線とは自らの路線を区別しておかねばならない。第一に、地域政治斗争の質のちがいである。われわれは、地区における政治斗争を全国斗争の一環として位置づけ、実力斗争を支えることによって組織する、すなわち、日本帝国主義の軍事、外交路線に対決する運動を形成する。だが日共、社会党の地区活動は一機能的な政治集会を選挙運動でしかない。第二に職場斗争の内容においても異っている。日共の職場斗争の位置づけは、諸要求の提出による組織の統一と団結であり、諸要求は勝ちとる付制とは無関係である。一方社会党は、諸要求を労働によってかくとくすることを目標にしている。われわれは、要求で勝ちとる体制をきずき、勝ちとるなかで一つの政治勢力をつくりあげることである。この政治勢力は、政治斗争と結合させねばならない。そして、最終的には生産点での政治ストと街頭進出が目標とされねばならない。いわゆる地区党を軸にしたソビエト形成は、このように今日から政治斗争と経済斗争を共に実力斗争として組織して結合させることによって展開されるであろう。労働組合のかくとくは、このような地区党の力量にかかっている。

〈当面の斗争について〉

3/28 野戦斗争
3/31 三里塚斗争
主催 現地反対同盟 全学連 東京地区反戦連絡会議 関西地区反戦連絡会議 千葉県反戦

4/1 王子野戦斗争

〈全人民的政治斗争〉

現地実力斗争のスケジュールは次の通りである。われわれは3/31大集会はけんを勝ちとり、同時に、4/26にむけて、各地区のとりくみを強めねばならない。

〈個別斗争〉

強制移動拒否斗争　市岡高校を拠点に斗われている強制移動粉砕斗争は、強制移動対象者をせめ小松にしぼった教育委の対応により　一応ヤマを過した。今後は、3/31、4/26にむけての新たな組織活動に入っている。

関学処分撤かい斗争　28日総長を包囲ナンキンし、卒業式を自主卒業式としてもった。斗争継続中

S学院斗争　大衆集会追求のなかで学校当局は、解雇てっかいを約束。

春斗　反戦斗争のなかで鍛えられた職場活動家を軸に、賃通算にかけては、下からの職場斗争が再び斗われている。

八月国際反戦集会への呼びかけ

全日本の青年労働者・学生・インテリゲンチア諸君!!

革命的反戦青年委員会・戦闘的全学連に結集する同志諸君!

ベトナム革命戦争は、三月三十一日のジョンソン声明、パリ会談、六月二十七日の米軍ケサン基地撤退、そして解放戦線のサイゴン攻勢強化とその局面を新たにしつつある。

ベトナム人民の英雄的勝利への道は、テト攻勢以来のベトナム人民の軍事的主導権の確立、アメリカ帝国主義の軍事的、政治的失敗と南ベトナムカイライ政府の根底からの動揺の中に明確に示されている。

他方、アメリカ帝国主義は、内外のベトナム反戦闘争の激化とわきおこる「侵略と反革命を粉砕しろ」の叫び声を前にして、その苦悩を深めている。

キューバ、中国をはじめとして、植民地、半植民地の抑圧された国々、そして帝国主義諸国において闘う人々はベトナム人民と連帯し、「反帝国主義」のスローガンの下に結集している。

階級闘争は全世界的規模でその激浪の高まりを示している。

開始された世界資本主義の危機の中で、フランスの五月革命、アメリカの「長い暑い夜」、イギリスの拡大する山猫スト、西ドイツの非常事態法闘争など、ヨーロッパ・アメリカにおける「自国帝国主義の打倒」の闘いは全世界的にその有機的結合を深め、かつ、世界危機の同時的、連続的発展を促している。

一九五四年以来のジュネーブ以来、五月のフランスに至るまで、この階級闘争の新たな局面にあって、「旧社会主義者と旧共産主義者」即ち「社会民主党と共産党」を名乗る似以非革命家集団とソ連及びこれに追随するスターリン主義者は全世界人民の苦悩に答えるにはあまりに無能力であるばかりか障害ともなっていることはすでに明らかである。

三月末のジョンソン声明は、ブルジョワ平和主義者と人道主義者、そしてソ連スターリニスト平和共存主義者に、世界平和の復活の幻想を呼び起させ、こうして彼らは帝国主義の侵略の新たな装いに手をかすはめとなっている。

もし我々が、「戦闘のない平和」一般を叫ぶならば、帝国主義的平和そのものを免罪することとなり、またスターリン流平和運動のワク内に止まるならば、ジョンソンの欺瞞的和平策にまるごとのまれてしまうであろう。

我々はチェ・ゲバラの言葉を思い起さねばならない。

「強大な敵対者相互の極点にまで達する対決と急激な転回にもかかわらず、世界大戦争の起らなかったこの二十一年間は良い時代であったと言っている者がある。この平和な世界の中でわれわれすべては戦いの準備をして闘った。我々は貧困と差別に対して闘った。世界の様々の巨大な部分が我々に対して絶えず強化してくる収奪に対して戦った。我々の戦ったこの平和の現実的な結集を分析してみようともしないものだけが二十一年間の平和について語るのだ。」

ベトナム解放民族戦線のこれまでの不屈の戦いを、民族解放・社会主義へと永続的に発展させ得るものは、激発しながらも分断された各国階級闘争を、意識的な全世界プロレタリアートのヘゲモニーによって結合し、発展させることである。今ほど、プロレタリア国際主義が要請されている時はない。

我々は、以上の立場に立ち、全ての団体・個人が、自らの闘いを総括し、国際主義の立場を明確にし、「八月国際反戦集会」の成功の為に結集することを呼びかける。

我々は「八月国際反戦集会」が提起するであろう「ベトナム人民の勝利のため」「全世界から帝国主義者を放逐するため」の諸行動が、全国の戦闘的労働者・学生・文化人・市民によって強化され、実行されることを確信している。

一九六八年七月三日

八月国際反戦集会日本実行委員会

委員長　松本礼二

殿